

公 告

こうち人づくり広域連合の財政状況の公表に関する条例（平成15年条例第3号）第2条第1項の規定に基づき、別添のとおり、当広域連合の財政状況をここに公告する。

令和2年7月1日

こうち人づくり広域連合長 岡 崎 誠 也

こうち人づくり広域連合の財政状況（第35回）

令和2年7月1日

はじめに

この財政状況の公表は、こうち人づくり広域連合の財政状況を構成市町村の住民の皆様に報告し、その実態についてご理解とご協力を願うため、毎年7月と12月の2回公表しているものです。

当広域連合は、時代の変化を的確に把握し、新たな行政課題にも迅速に対応できる自立した市町村職員の育成などを目的に平成14年12月1日に設立され、県内全34市町村によって構成された特別地方公共団体です。

高知県では、全国に先行する少子高齢化や若者の県外流出等による人口減少時代を迎え、市町村に求められる役割や住民ニーズがますます多様化、複雑化しています。そのため、広域連合では、構成市町村のニーズも取り入れつつ、時代に即して市町村職員に求められる能力を獲得できるよう、研修内容や事業内容を毎年見直ししながら、充実を図っています。

平成30年度から5か年を計画期間とした第4次広域計画は、「次世代につなげる豊かな地域づくりは人づくりから」を研修ミッションとして掲げ、「人口減少時代の地域活性化を、多方面と連携して実行できる人材育成」及び「南海トラフ地震をはじめとする、大規模災害に備えるための人材育成」を重要項目として新たに加えました。

令和元年度は、前年度までと同様に、第3次広域計画の理念やこれまでの取組を引き継ぎながら、構成市町村との連携の下、人口減少時代の分権型社会に対応できる人材の育成・確保を図るための諸事業（研修事業、研修支援事業、人材交流事業及び政策研究事業）を、総合的かつ計画的に推進しました。

令和2年度当初予算は、第4次広域計画の基本理念を踏まえ、階層別の人材育成や実務能力等の向上のための「研修事業」、構成市町村の人材育成を支援する「研修支援事業」、インターンシップ支援事業を含めた「人材交流事業」、職員の政策立案能力の向上を目的とした「政策研究事業」について、当広域連合の事業が構成市町村からの負担金により運営されていることを意識し、有効性と適切性、公平性を確保できるように、計画に基づき、効率的・効果的な予算執行に取り組んでいきます。

1. 令和元年度歳入歳出予算（一般会計）の執行状況

【歳入】

（単位：千円、％）

款別	項別	令和元年度予算額（2月補正後）		令和2年3月31日現在の状況	
		金額	構成比	収入済額	収入率
1	分担金及び負担金	134,494	93.3	134,457	100.0
	1 負担金	134,494	93.3	134,457	100.0
2	財産収入	996	0.7	996	100.0
	1 財産運用収入	996	0.7	996	100.0
4	繰越金	8,644	6.0	8,644	100.0
	1 繰越金	8,644	6.0	8,644	100.0
5	諸収入	6	0.0	6	100.0
	1 預金利子	1	0.0	1	100.0
	2 雑入	5	0.0	5	100.0
	歳入合計	144,140	100.0	144,103	100.0

【歳出】

（単位：千円、％）

款別	項別	令和元年度予算額（2月補正後）		令和2年3月31日現在の状況	
		金額	構成比	執行済額	執行率
1	議会費	538	0.4	241	44.8
	1 議会費	538	0.4	241	44.8
2	総務費	76,297	52.9	25,774	33.8
	1 総務管理費	76,198	52.9	25,707	33.7
	2 選挙費	32	0.0	28	87.5
	3 監査委員費	67	0.0	39	58.2
3	事業費	66,305	46.0	49,535	74.7
	1 事業管理費	819	0.6	682	83.3
	2 研修事業費	30,043	20.8	28,258	94.1
	3 研修支援事業費	32,379	22.5	18,053	55.8
	4 人材交流事業費	216	0.1	23	10.6
	5 政策研究事業費	2,848	2.0	2,519	88.4
4	予備費	1,000	0.7	0	0.0
	1 予備費	1,000	0.7	0	0.0
	歳出合計	144,140	100.0	75,550	52.4

なお、一時借入金の最高限度額は1千万円ですが、借り入れは行っておりません。

2. 財産の現在高 (令和元年度末残高)

(単位：千円)

財産の種類	金額
基金	408,011
重要物品	7,903

3. 令和2年度当初予算の概要

【歳入】

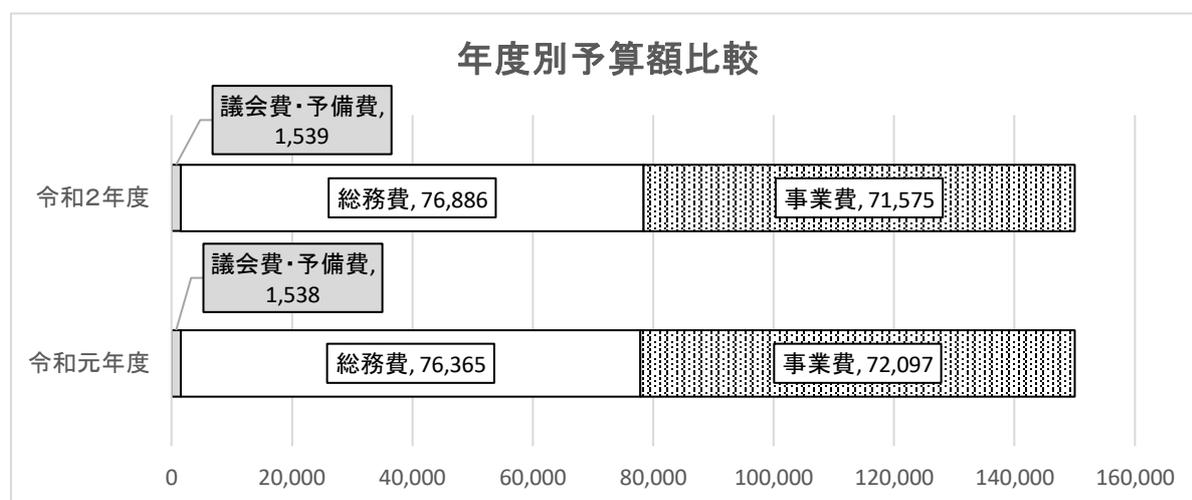
(単位：千円、%)

款別	令和2年度当初		平成31年度当初		当初比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 分担金及び負担金	148,913	99.3	148,987	99.3	△ 74	△ 0.0
2 財産収入	1,069	0.7	996	0.7	73	7.3
4 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
5 諸収入	8	0.0	7	0.0	1	14.3
計	150,000	100.0	150,000	100.0	0	0.0

【歳出】

(単位：千円、%)

款別	令和2年度当初		平成31年度当初		当初比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	539	0.4	538	0.4	1	0.2
2 総務費	76,886	51.3	76,365	50.8	521	0.7
3 事業費	71,575	47.7	72,097	48.1	△ 522	△ 0.7
4 予備費	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
計	150,000	100.0	150,000	100.0	0	0.0



4. 令和2年度主要な施策の概要

1	研修事業	33,725 千円(対前年度当初比	1.6 %減)
	うち		
	(1) 階層別研修	21,708 千円	
	(2) 能力向上・開発研修	9,450 千円	
	(3) 地域力創造研修	385 千円	
	(4) 市町村議会議員等研修	365 千円	
2	研修支援事業	33,770 千円(対前年度当初比	0.5 %減)
3	人材交流事業	212 千円(対前年度当初比	19.4 %減)
4	政策研究事業	3,052 千円(対前年度当初比	3.0 %減)